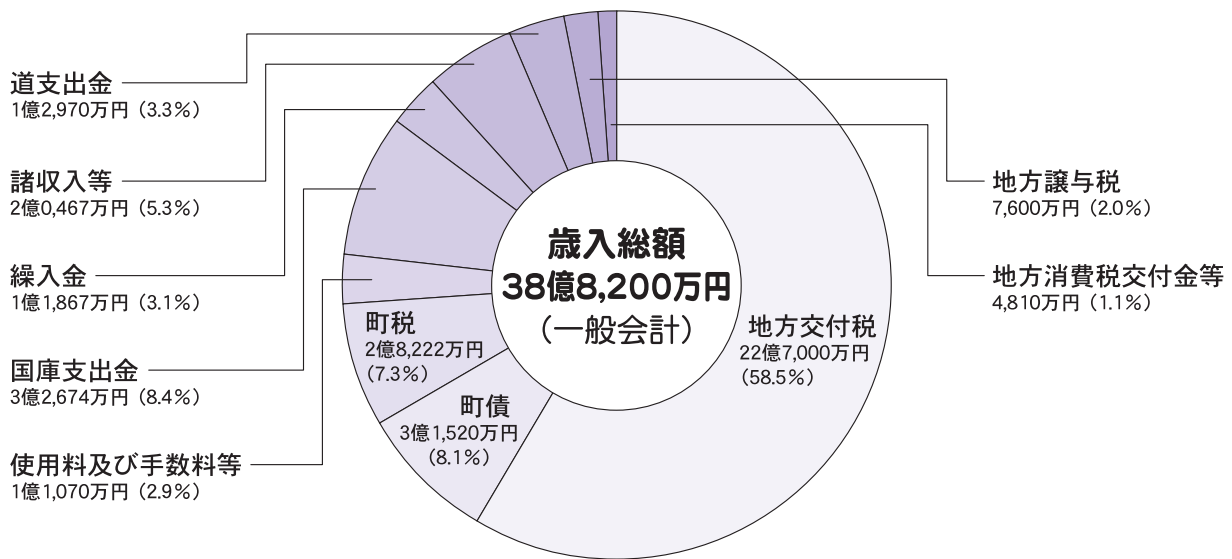


# 平成25年度 まちの

本町の財政状況は、健全化の判断比率とされる実質公債費比率や将来負担比率などから見ても、健全性が維持されていると言えます。しかし、人口の減少や経済状況の悪化などから、町税や地方交付税などの自主財源は減少傾向が見込まれ、財源確保は年々厳しさを増しています。一方、住民ニーズの多様化や高齢化に伴う物件費や扶助費、公共施設の老朽化による維持管理経費などは増加傾向にあります。また、簡易水道や下水道施設の大規模な改修をはじめ、公共施設の耐震化や長寿命化対策など、関係経費の増額が懸念されます。このため、本町の厳しい財政状況を認識し、長期的な視点による持続可能な財政運営を基本に、徹底した経常経費の歳出削減を行うなど、行財政改革の推進による予算編成に努めました。平成25年度は、「第5次置戸町総合計画」前期計画の4年目となります。総合計画の将来像「自然を愛し、人にやさしいまち」の実現のため、優先度・緊急度の高い事業の選択と重点化により、町民の誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりに努めます。一般会計は38億8,200万円を計上し、前年度当初

予算と比較し、3億9,200万円11.2%増の予算となりました。平成24年度は骨格予算であり、6月補正後の予算と比較すると、2億2,043万円6.0%増の予算となっています。特別会計の中で、介護サービス事業特別会計は、デイサービス事業の譲渡により予算規模が大きく減少し、簡易水道特別会計は、本年度より簡易水道の再編推進事業が本格化することから大きく増加しました。その他の国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道特別会計の4会計は、ほぼ前年並みとなり、特別会計総額は、前年度当初予算比較21.8%増の16億3,800万円となりました。この結果、一般会計と6特別会計を合わせた新年度予算の総額は、前年度当初予算比14.2%増の55億2,000万円となりました。



## 歳入のあらまし

町税は、2.8%減の2億8,222万円としました。地方交付税は、前年度比6.6%増の22億7,000万円を見込み計上しました。国庫支出金については、平成24年度国の補正予算による地域経済活性化・雇用創出臨時交付金及び、生涯学習情報センター通り線道路改良工事や公営住宅建設事業に係る社会資本整備総合交付金が増加したことなどにより、前年度比257.3%増の3億2,674万円を計上しました。道支出金については、主に緊急雇用創出事業が増加したことにより、前年度比19.7%増、1億2,970万円を計上しま

した。財産収入は、前年度比24.8%増の4,338万円を計上しました。繰入金については、ふるさと銀河線跡地整備事業に係る基金繰入金が増加したことにより、前年度比10.2%増の1億1,867万円を計上しました。諸収入については、老人福祉施設運営資金貸付金収入の減額により、11.2%減の1億5,094万円を計上しました。町債は、プライマリーバランスを堅持し、過疎対策事業債など1億5,020万円、臨時財政対策債1億6,500万円を合わせ、3億1,520万円を計上しました。これにより平成25年度末の町債残高は、46億7,653万円を見込んでいます。